

5-1 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社デイ・シー
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 埴本 隆弘

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044)223-4751

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	15,192	59.3	962	39.9	713	29.5
15 年 3 月期	9,536	△8.9	688	23.4	550	△19.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	443	△2.2	16.75	15.42	2.8	2.1	4.7
15 年 3 月期	453	9.6	18.23	14.87	3.4	2.0	5.8

(注) ①期中平均株式数 16 年 3 月期 25,289,184 株 15 年 3 月期 23,776,690 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	158	29.9	0.9
15 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	142	32.9	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	40,003	18,440	46.1	581.71
15 年 3 月期	26,923	13,120	48.7	551.13

(注) ①期末発行済株式数 16 年 3 月期 31,666,104 株 15 年 3 月期 23,770,961 株

②期末自己株式数 16 年 3 月期 30,306 株 15 年 3 月期 7,449 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,800	450	250	0.00	—	—
通期	20,000	900	500	—	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 79 銭

(注) 1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

5-2 個別財務諸表等

1. 貸借対照表比較

科 目	前 期 (平成15年3月31日)				当 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	第一セメント(株)		中央商事(株)		金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	8,442	31.4	5,741	38.7	9,842	24.6	1,400
現金・預金	4,618		933		2,533		△2,085
受取手形	980		1,969		2,527		1,546
売掛金	1,345		2,016		2,848		1,503
商品	—		57		81		81
製品・半製品	119		77		188		68
原材料品	501		61		414		△87
仕掛品	—		13		—		—
貯蔵品	—		9		—		—
短期貸付金	600		347		387		△212
繰延税金資産	130		65		190		59
未収入金	146		—		545		399
その他の流動資産	—		207		132		132
貸倒引当金	△0		△17		△4		△3
固定資産	18,481	68.6	9,113	61.3	30,161	75.4	11,679
有形固定資産	14,931	55.4	2,454	16.5	18,925	47.3	3,994
建物	3,524		940		4,849		1,325
構築物	2,135		177		2,269		133
機械装置	4,253		213		4,577		324
車輛運搬具	7		2		9		1
工具器具備品	34		51		111		76
原料地	34		—		34		—
土地	4,655		1,067		6,851		2,196
建設仮勘定	286		1		222		△63
無形固定資産	14	0.1	2,859	19.2	2,823	7.1	2,808
採取権	—		2,634		2,603		2,603
借地権	1		154		150		148
ソフトウェア	—		11		7		7
施設利用権	10		—		55		45
その他の無形固定資産	2		57		6		3
投資その他の資産	3,534	13.1	3,800	25.6	8,411	21.0	4,876
関係会社株式	335		1,117		665		330
投資有価証券	2,553		257		6,028		3,475
出資金	—		153		333		333
長期貸付金	97		305		355		258
長期前払費用	327		11		343		16
賃貸用不動産	—		1,027		—		—
保険積立金	—		152		—		—
繰延税金資産	—		256		—		—
再評価に係る繰延税金資産	—		328		327		327
保証金	—		96		—		—
その他の投資	222		96		386		164
貸倒引当金	△0		△3		△27		△27
資 産 合 計	26,923	100.0	14,855	100.0	40,003	100.0	13,080

科 目	前 期 (平成15年3月31日)				当 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	第一セメント(株)		中央商事(株)		金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	7,871	29.3	7,569	51.0	8,507	21.3	636
支払手形	—		746		547		547
買掛金	1,278		1,324		2,079		800
短期借入金	1,286		4,906		4,115		2,829
1年以内償還予定転換社債	3,842		—		—		△3,842
1年以内償還予定社債	—		100		100		100
預り保証金	144		—		54		△90
未払金	473		116		258		△215
未払費用	491		267		900		409
賞与引当金	—		44		—		—
設備支払手形	—		44		—		—
未払消費税等	15		—		49		34
未払法人税等	237		6		214		△22
修繕引当金	67		—		78		11
その他の流動負債	34		12		110		75
固定負債	5,931	22.0	3,289	22.1	13,055	32.6	7,123
社債	—		400		300		300
長期借入金	3,507		2,344		8,899		5,392
預り保証金	946		147		1,055		108
退職給付引当金	595		77		674		79
役員退職慰労引当金	285		72		351		65
緑化対策引当金	—		88		87		87
跡地整地引当金	—		72		74		74
長期繰延税金負債	596		—		1,589		992
その他	—		86		21		21
負債合計	13,802	51.3	10,859	73.1	21,563	53.9	7,760

科 目	前 期 (平成15年3月31日)				当 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	第一セメント㈱		中央商事㈱		金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
資本金	3,402	12.6	1,156	7.7	3,402	8.5	—
資本剰余金	2,478	9.2	1,021	6.9	3,994	10.0	1,515
資本準備金	2,478		1,021		3,980		1,502
自己株式処分差益	—		—		13		13
利益剰余金	6,633	24.6	2,562	17.3	9,373	23.4	2,740
利益準備金	458		133		591		133
任意積立金	5,357		1,753		7,242		1,885
特別償却準備金	—		6		4		4
固定資産圧縮積立金	606		—		917		310
固定資産圧縮特別勘定積立金	129		46		—		△129
研究積立金	21		—		21		—
別途積立金	4,600		1,700		6,300		1,700
当期未処分利益	817		676		1,539		722
土地再評価差額金	—	—	△740	△5.0	△741	△1.9	△741
その他有価証券評価差額金	607	2.3	0	△0	2,413	6.0	1,806
自己株式	△1	△0	△2	△0	△2	△0	△1
資 本 合 計	13,120	48.7	3,996	26.9	18,440	46.1	5,319
負債および資本合計	26,923	100.0	14,855	100.0	40,003	100.0	13,080

2. 損益計算書比較

科 目	前 期 (平成15年3月31日)				当 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	第一セメント㈱		中央商事㈱		金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	9,536	100.0	13,156	100.0	15,192	100.0	5,656
売上原価	7,224	75.8	11,213	85.2	11,836	77.9	4,612
売上総利益	2,311	24.2	1,943	14.8	3,355	22.1	1,044
販売費及び一般管理費	1,623	17.0	1,699	13.0	2,393	15.8	769
営業利益	688	7.2	244	1.8	962	6.3	274
営業外収益							
受取利息及び配当金	67		15		66		△0
賃貸用不動産収入	—		109		—		—
その他の収益	32		72		45		12
計	99	1.1	196	1.5	112	0.8	12
営業外費用							
支払利息	140		92		209		69
賃貸用不動産費用	—		37		—		—
採取権償却費	—		42		—		—
その他の費用	96		13		151		55
計	237	2.5	185	1.4	361	2.4	124
経常利益	550	5.8	255	1.9	713	4.7	162
特別利益							
固定資産売却益	277		—		234		△42
投資有価証券売却益	—		—		28		28
関係会社株式売却益	—		—		15		15
貸倒引当金戻入額	—		—		1		1
計	277	2.9	—	—	279	1.8	2
特別損失							
固定資産廃却損	21		7		162		141
投資有価証券評価減	1		59		—		△1
ゴルフ会員権評価減	13		—		4		△8
貸倒損失	19		3		—		△19
役員退職金	—		49		—		—
合併関連費用	—		41		33		33
社葬費用	—		10		—		—
保険解約損	—		7		—		—
リース解約金	—		1		—		—
本社移転費用	—		—		68		68
貸倒引当金繰入額	—		—		20		20
計	55	0.6	178	1.3	289	1.9	234
税引前当期純利益	772	8.1	76	0.6	702	4.6	△69
法人税、住民税及び事業税	250	2.6	6	0.0	223	1.5	△26
法人税等調整額	69	0.7	46	0.4	35	0.2	△33
当期純利益	453	4.8	23	0.2	443	2.9	△9
前期繰越利益	364		652		506		141
合併により引継いだ 未処分利益	—		—		590		590
当期未処分利益	817		676		1,539		722

3. 利益処分案比較

科目	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	増減
	第一セメント(株) 金額 (百万円)	中央商事(株) 金額 (百万円)		
当期末処分利益	817	676	1,539	722
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	—	1	1	1
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	129	46	—	△129
合 計	947	724	1,541	593
株主配当金	142	80	158	15
	1株につき6円 (普通配当 5円 特別配当 1円)	1株につき10円	1株につき5円	
特別償却準備金	—	0	—	—
取締役賞与金	20	—	20	—
固定資産圧縮積立金	278	31	110	△168
別途積立金	—	—	600	600
次期繰越利益	506	612	652	146

4. 重要な会計方針

項目	前期		当期
	第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品 移動平均法による原価法</p> <p>半製品 ”</p> <p>原料品 ”</p> <p>貯蔵品 ”</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (ただし、栃木工場及び群馬工場の切削用部品については総平均法による原価法)</p>	<p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>半製品 ”</p> <p>原料品 ”</p> <p>貯蔵品 ”</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸事業用資産は定額法 主な耐用年数 建物…31年～38年 機械装置…13年</p> <p>無形固定資産 定額法 投資その他の資産のうち長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、栃木工場及び群馬工場は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 (ただし、採取権については生産高比例法) なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸事業用資産は定額法 主な耐用年数 建物…31年～38年 機械装置…13年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>投資その他の資産のうち長期前払費用 均等償却</p>
5. 繰延資産の処理方法	—————	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—————

項目	前期		当期
	第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 緑化対策引当金</p> <p>将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6) 跡地整地引当金</p> <p>将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金</p> <p>将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金</p> <p>将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前期		当期
	第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
9. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。</p> <p>又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。</p> <p>ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。</p> <p>又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。</p> <p>ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p>

項目	前期		当期
	第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する期に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する期に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これに伴う影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>

会計処理方法の変更

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
<p>① 従来、建材（グラウト材）加工収入は営業外収益に、同加工費用は営業外費用に計上していましたが、当期より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、取扱量の増加により建材加工部門の業務の重要性が高まったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は110百万円、売上原価は92百万円、営業利益は17百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————	—————
<p>② 従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除科目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却益として営業外収益に計上していましたが、当期より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、廃棄物処理等を行う環境リサイクルの取扱量が増加したことにより、環境リサイクル業務の重要性が高まってきたこと及び同業務を事業として確立すべく社内組織機構を整備したことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は125百万円、売上原価は83百万円、営業利益は41百万円それぞれ増加しておりますが、営業外収益が41百万円減少しており、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成15年3月31日)		当期 (平成16年3月31日)	
第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)		
百万円	百万円		百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,772	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,284 2. 賃貸用不動産の減価償却累計額 486 3. 担保に供している資産 建物 763 土地 371 借地権 143 投資有価証券 6 賃貸用不動産 466 計 1,749	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,496	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,496
	4. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 (普通株式) 28,000,000株 発行済株式総数 (普通株 8,088,000株 式)	2. 担保に供している資産 建物 833 土地 738 借地権 143 計 1,715	2. 担保に供している資産 建物 833 土地 738 借地権 143 計 1,715
4. 自己株式 普通株式 7,449株	5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 6,980株	3. 会社が発行する株式の 総数 普通株式 発行済株式総数 普通 株式 31,696,410株	3. 会社が発行する株式の 総数 普通株式 発行済株式総数 普通 株式 31,696,410株
5. 保証債務 1,253	6. 保証債務 1,873	4. 自己株式 普通株式 30,306株	4. 自己株式 普通株式 30,306株
6. 受取手形裏書譲渡高 259	7. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布法律第34号) に基づき、 事業用の土地 (「有形固定資産」の土 地及び「賃貸用不動産」に含まれる土 地) の再評価を行い、当該再評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金資産」として資産の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評 価差額金」として資本の部に計上して おります。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119 号) 第2条第3号に定める固定資産 税評価額に基づき合理的な調整を行 い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	5. 保証債務 4,166	5. 保証債務 4,166
		6. 受取手形裏書譲渡高 254	6. 受取手形裏書譲渡高 254
		7. 土地再評価差額法 土地の再評価に関する法律 (平成10 年3月31日公布法律第34号) に基づ き、事業用の土地 (「有形固定資産」 の土地及び「賃貸用不動産」に含ま れる土地) の再評価を行い、当該再評 価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金資産」として資産の部に 計上し、これを控除した金額を「土地 再評価差額金」として資本の部に計上 しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119 号) 第2条第3号に定める固定資産 税評価額に基づき合理的な調整を行 い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	7. 土地再評価差額法 土地の再評価に関する法律 (平成10 年3月31日公布法律第34号) に基づ き、事業用の土地 (「有形固定資産」 の土地及び「賃貸用不動産」に含ま れる土地) の再評価を行い、当該再評 価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金資産」として資産の部に 計上し、これを控除した金額を「土地 再評価差額金」として資本の部に計上 しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119 号) 第2条第3号に定める固定資産 税評価額に基づき合理的な調整を行 い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円
繰延税金資産 (流動)	
未払固定資産税	32
修繕引当金	32
賞与引当金	42
その他の投資評価減	44
その他	38
	190
繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金繰入超過額	251
役員退職慰労引当金否認	143
減価償却超過額	147
栃木工場機械装置売却損否認	125
跡地整地引当金否認	30
緑化対策引当金否認	35
その他	34
	768
繰延税金資産小計	768
税務上の繰越欠損金	—
繰延税金資産合計	958
繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	1
固定資産圧縮積立金	703
その他有価証券評価差額	1,652
	2,358
繰延税金負債合計	2,358
繰延税金資産の純額	△1,399
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
住民税均等割額	1.0
過年度未計上一時差異	△7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
その他	0.8
	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8

前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.64%に変更されております。この結果、当期末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5百万円減少しております。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金資産が10百万円減少し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>	—————

(1株当たり情報)

	前期		当期
	第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
1株当たり純資産額 (円)	551.13	494.56	581.71
1株当たり当期純利益 (円)	18.23	2.93	16.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.87		15.42
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 551.97円 1株当たり当期純利益 19.07円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.52円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これに伴う影響はありません。</p>	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	453	23	443
普通株主に帰属しない金額	20	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(—)	(20)
普通株式に係る当期純利益	433	23	423
期中平均株式数 (株)	23,776,690	8,083,000	25,289,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	23	—	20
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(21)	—	(19)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(2)	—	(1)
普通株式増加数 (株)	6,935,018	—	3,477,010
(うち転換社債)	(6,935,018)	—	(3,477,010)

(重要な後発事象)

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第一セメント㈱ (第81期)	中央商事㈱ (第49期)	—————
—————	<p>1. コンクリート二次製品製造事業の譲渡</p> <p>平成15年4月1日を期日として当社栃木工場及び群馬工場のコンクリート二次製品の製造事業を当社100%子会社である新生工業株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>譲渡に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する部門の売上高及び営業利益 (平成15年3月期実績)</p> <p>イ. 譲渡部門の年間売上高 7億5百万円</p> <p>平成15年3月期総売上高 (131億円56百万円) に占める割合 5.3%</p> <p>ロ. 譲渡部門の年間営業利益 21百万円 平成15年3月期営業利益 (2億44百万円) に占める割合 8.7%</p> <p>(2) 譲渡する資産及び負債 原材料36百万円 仕掛品13百万円 貯蔵品4百万円</p> <p>(3) 譲渡の方法等 営業権は無償で譲渡し、コンクリート二次製品の工場施設 (建物、土地、機械装置等) は、新生工業株式会社に賃貸 (賃貸料: 年間2億88百万円) いたします。</p> <p>2. 全国生コン産業厚生年金基金からの脱会</p> <p>当社は、昭和57年11月に社員の福利厚生に資する目的で厚生年金の一部代行機関である「全国生コン産業厚生年金基金」に加入いたしましたが、平成15年10月1日予定の第一セメント株式会社との合併に先立ち、平成15年3月26日開催の当社取締役会において本年4月30日付をもって当該基金から脱会することを決定いたしました。</p> <p>脱会の手続きにつきましては、既に同基金の代議員会の承認を受け、平成15年5月30日付で厚生労働省厚生局に正式に認可されました。</p> <p>つきましては、同基金の規約上、脱会に伴う未償却過去勤務債務等の支払いの義務が生じ、その額は1億13百万円となります。</p>	—————

5-3. 役員の変動

(平成16年6月29日予定)

1. 代表者の変動 該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役相談役 野 復 雅 之 (相談役就任予定)

取 締 役 岸 本 純 幸

以 上